

令和 7 年 5 月 21 日理事会承認

令和 7 年 6 月 6 日通常総会承認

第 64 期
(令和 6 年度)
決算報告書
監査報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第64期 令和7年3月期 JIIMA収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 事業収支

科目名			第64期予算額 (円)	第64期決算額 (円)
デジタルドキュメント(ショウ)	収 入		0	0
	経 費		0	0
	収支残		0	0
デジタルドキュメント(セミナー)	収 入		5,340,000	3,465,000
	経 費		4,150,000	3,780,870
	収支残		1,190,000	△ 315,870
春セミナー・ミニセミナー・特別セミナー	収 入		5,340,000	3,355,000
	経 費		3,850,000	3,826,057
	収支残		1,490,000	△ 471,057
受験対策セミナー	収 入		7,500,000	7,157,700
	経 費		1,200,000	532,364
	収支残		6,300,000	6,625,336
文書情報管理士 検定試験	収 入		11,000,000	11,279,950
	経 費		4,600,000	4,277,116
	収支残		6,400,000	7,002,834
文書情報マネージャー 認定セミナー	収 入		4,000,000	1,940,148
	経 費		2,600,000	2,075,708
	収支残		1,400,000	△ 135,560
出版・テストチャート	収 入		5,500,000	5,189,436
	経 費		3,400,000	3,036,925
	収支残		2,100,000	2,152,511
IM機関誌	購読料	収 入	100,000	180,620
	広告料	収 入	3,100,000	1,838,100
	制作費	経 費	3,100,000	3,098,084
		収支残	100,000	△ 1,079,364
ウェブサイト運営事業	収 入		2,040,000	1,617,000
	経 費		1,100,000	752,950
	収支残		940,000	864,050
JIS/ISO事業	収 入		4,760,000	4,898,513
	経 費		3,480,000	4,144,164
	収支残		1,280,000	754,349
認証審査事業	収 入		66,840,000	51,233,600
	経 費		33,030,000	21,517,542
	収支残		33,810,000	29,716,058
文書管理士更新事業	収 入		1,800,000	2,087,085
	経 費		1,150,000	1,213,295
	収支残		650,000	873,790
国立公文書館調査検討業務	収 入		0	12,012,000
	経 費		0	6,996,000
	収支残		0	5,016,000
会費収入・寄附金			30,000,000	30,460,500
雑収入			2,000,000	1,865,739
事業収支計			87,660,000	83,329,316

Ⅱ 管理費（科目は、内閣府公益認定等委員会の「公益法人会計基準」の運用指針に従っています）

科目名		第64期予算額 (円)	第64期決算額 (円)
市場調査費		16,234,000	15,342,800
報酬・給与手当		49,640,000	50,930,514
福利厚生費		5,060,000	6,336,980
総人件費		54,700,000	57,267,494
会議費	総会費用、三盛、貸会議室	7,080,000	7,298,334
渉外費	打合せ諸費、電報、年賀状、弔花代	600,000	369,140
通勤手当		1,820,000	1,365,185
旅費交通費	管理費に区分した旅費、理事の旅費	1,450,000	1,288,992
通信運搬費	管理費に区分した電話代、切手代など	1,000,000	949,851
消耗品費	事務用品など	500,000	193,785
印刷製本費	多機能機料金、封筒、名刺、会員証	1,935,000	1,719,434
光熱水料費	水道料、電気料	700,000	678,647
事務機リース料	電話機MFPのリース料	1,200,000	901,008
事務所賃借料	事務所賃借料、共益費	11,680,000	11,679,360
会場費	賀詞交歓会	1,000,000	1,121,682
諸謝金	司法書士、弁護士謝金、委員会謝金	5,203,000	4,436,280
租税公課	消費税、都民税	5,000,000	2,722,247
支払負担金	ARMA、テレワーク、AIIMなど	150,000	148,312
委託費	警備費他	7,104,000	7,837,972
支払手数料	振込手数料	300,000	286,207
慶弔費	会員顕彰、ベストプラクティス賞	200,000	238,640
システム整備費	システム整備、クラウド・サーバー・ソフト整備	2,000,000	2,625,753
雑費	商標登記、新ロゴ、袖看板設置、事務所清掃、ゴミ処理	1,200,000	162,303
管理費計		121,056,000	118,633,426
事業収支計（前頁）		87,660,000	83,329,316
管理費計		121,056,000	118,633,426
事業活動収支差額		△ 33,396,000	△ 35,304,110

Ⅲ 投資活動収支の部

役員退任慰労記念品等引当資産取崩収入	0	50,000
職員退職功労金積立資産取崩収入	0	196,000
長期未収金回収収入	1,200,000	1,130,000
標準化事業委託研究費用準備資金取崩収入	1,000,000	2,010,000
ISO TC171 国際会議費用準備資金取崩収入	6,380,000	6,380,000
国内外デジタル市場調査費用準備資金取崩収入	9,350,000	9,350,000
IT基盤教育コンテンツ作成費用準備資金取崩収入	5,104,000	5,104,000
教科書改訂費用準備資金取崩収入	3,538,000	3,538,000
文書情報『活用』研究会調査費用準備資金取崩収入	2,510,000	2,510,000
文書管理達成度評価調査費用準備資金取崩収入	5,324,000	5,324,000
周年事業準備資金(3)取崩収入	2,800,000	2,800,000
ソフトウェア取得支出	0	△ 679,800
功労金引当資産積立支出	△ 1,380,000	△ 1,380,000
職員退職功労金引当資産積立支出	△ 183,000	△ 636,165
役員退任慰労記念品等引当資産積立支出	△ 50,000	△ 50,000
長期保険支出	0	△ 24,000
特別費用準備金積立支出	△ 2,000,000	△ 2,000,000
投資活動収支差額	33,593,000	33,622,035
当期収支差額	197,000	△ 1,682,075
前期繰越収支差額	14,062,118	14,062,118
次期繰越収支差額	14,259,118	12,380,043

貸借対照表

令和7年3月31日現在

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,470,120	27,540,183	△ 3,070,063
未収金	13,065,569	13,121,130	△ 55,561
棚卸資産	3,488,184	3,661,518	△ 173,334
前払金	1,019,080	2,442,767	△ 1,423,687
未収消費税等	29,200	1,151,900	△ 1,122,700
流動資産合計	42,072,153	47,917,498	△ 5,845,345
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
功労金引当資産	5,606,666	4,226,666	1,380,000
職員退職功労金引当資産	2,409,472	1,969,307	440,165
役員退任慰労記念品等引当資産	260,000	260,000	0
特別費用準備金	18,800,000	16,800,000	2,000,000
標準化事業委託研究費用準備資金	0	2,010,000	△ 2,010,000
eラーニング用教材制作費用準備資金	3,300,000	3,300,000	0
ISO TC171 国際会議費用準備資金	5,589,580	11,969,580	△ 6,380,000
国内外デジタル市場調査費用準備資金	0	9,350,000	△ 9,350,000
文書情報管理市場調査(2025)費用準備資金	6,380,000	6,380,000	0
IT基盤教育コンテンツ作成費用準備資金	0	5,104,000	△ 5,104,000
教科書改訂(2024)費用準備資金	0	1,705,000	△ 1,705,000
周年事業準備資金(2)	8,624,000	8,624,000	0
文書情報『活用』研究会調査費用準備資金(1)	0	1,560,000	△ 1,560,000
文書情報『活用』研究会調査費用準備資金(2)	0	950,000	△ 950,000
文書情報『活用』研究会調査費用準備資金(3)	7,600,000	7,600,000	0
文書管理達成度評価調査費用準備資金	0	5,324,000	△ 5,324,000
文書情報管理市場調査(2027)費用準備資金	6,380,000	6,380,000	0
教科書改訂費用準備資金(2)	0	1,833,000	△ 1,833,000
周年事業準備資金(3)	0	2,800,000	△ 2,800,000
特定資産合計	64,949,718	98,145,553	△ 33,195,835
(2) その他固定資産			
建物附属設備	4,807,790	5,329,236	△ 521,446
什器備品	5,269,217	5,733,747	△ 464,530
ソフトウェア	12,445,427	15,459,820	△ 3,014,393
電話加入権	186,400	186,400	0
敷金	4,960,410	4,960,410	0
長期前払費用	413,395	559,553	△ 146,158
長期未収金	30,268,003	31,398,003	△ 1,130,000
その他固定資産合計	58,350,642	63,627,169	△ 5,276,527
固定資産合計	123,300,360	161,772,722	△ 38,472,362
資産合計	165,372,513	209,690,220	△ 44,317,707
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,145,890	18,058,284	△ 3,912,394
前受会費	14,512,500	14,287,000	225,500
預り金	1,033,720	1,373,106	△ 339,386
仮受金	0	136,990	△ 136,990
流動負債合計	29,692,110	33,855,380	△ 4,163,270
2. 固定負債			
功労金引当金	5,606,666	4,226,666	1,380,000
役員退任慰労記念品等引当金	260,000	260,000	0
固定負債合計	5,866,666	4,486,666	1,380,000
負債合計	35,558,776	38,342,046	△ 2,783,270
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	129,813,737 (59,083,052)	171,348,174 (93,658,887)	△ 41,534,437 (△34,575,835)
正味財産合計	129,813,737	171,348,174	△ 41,534,437
負債及び正味財産合計	165,372,513	209,690,220	△ 44,317,707

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	(1,410,000)	(1,600,000)	(△ 190,000)
受取会費	1,410,000	1,600,000	△ 190,000
受取会費	(29,050,500)	(28,701,000)	(349,500)
正業収益	29,050,500	28,701,000	349,500
認証事業収益	(106,254,152)	(134,686,440)	(△ 28,432,288)
JIS・ISO事業収益	51,233,600	72,467,529	△ 21,233,929
文書管理士検定事業収益	4,898,513	1,174,548	3,723,965
文受験対策セミナー事業収益	11,279,950	13,962,250	△ 2,682,300
文書情報マネージャー認定セミナー事業収益	7,157,700	9,823,871	△ 2,666,171
教科書・出版事業収益	1,940,148	3,012,482	△ 1,072,334
文書管理士更新事業収益	5,189,436	5,786,860	△ 597,424
eドキュメントセミナー事業収益	2,087,085	1,851,440	235,645
新規セミナー事業収益	3,465,000	5,280,000	△ 1,815,000
機関誌購読事業収益	3,355,000	8,415,000	△ 5,060,000
購読料収益	(2,018,720)	(1,384,460)	(634,260)
広告収入	180,620	36,960	143,660
ウェブサイト運営事業収益	1,838,100	1,347,500	490,600
国立公文書館調査事業収益	1,617,000	2,178,000	△ 561,000
雑受取	12,012,000	9,350,000	2,662,000
雑受取	(1,865,739)	(1,793,048)	(72,691)
雑受取	68,859	1,436	67,423
雑受取	1,796,880	1,791,612	5,268
経常収益計	138,580,391	166,780,488	△ 28,200,097
(2) 経常費用			
事業費	(169,237,274)	(150,095,313)	(19,141,961)
役員報酬	15,016,000	8,808,720	6,207,280
給職料	31,566,827	29,720,600	1,846,227
退職給付	1,494,294	799,951	694,343
厚生費	5,823,685	5,009,140	814,545
旅費	6,707,169	648,706	6,058,463
通信費	5,095,360	3,164,368	1,930,992
通運費	1,457,408	1,405,137	52,271
減価償却費	4,394,753	2,141,384	2,253,369
消耗品費	178,088	240,530	△ 62,442
印刷製本費	3,335,500	2,964,506	370,994
光熱費	623,677	586,165	37,512
事務機リース料	828,026	1,168,873	△ 340,847
事務所賃料	10,733,332	10,534,783	198,549
賃料	14,630	0	14,630
賃料	44,824	0	44,824
会費	1,030,826	5,138,549	△ 4,107,723
諸謝金	6,385,536	4,713,376	1,672,160
租課金	2,982,477	4,531,932	△ 1,549,455
支払	156,299	153,804	2,495
委託費	51,516,534	58,405,376	△ 6,888,842
支払手数料	1,136,013	718,943	417,070
支渉費	262,820	81,240	181,580
シス整備費	2,651,844	2,193,246	458,598
市商査費	15,342,800	6,380,000	8,962,800
長廃損	158,535	179,725	△ 21,190
雑費	150,861	153,483	△ 2,622
雑費	149,156	252,776	△ 103,620

科 目		当年度	前年度	増 減
管 理 費		(10,877,554)	(10,469,663)	(407,891)
役 員 報 酬		1,394,000	1,351,280	42,720
給 料 給 付 費		2,707,687	2,690,086	17,601
退 職 利 厚 生 費		131,706	122,715	8,991
福 会 利 議 費		513,295	544,230	△ 30,935
渉 費 信 外 交 通 搬 却 費		591,165	70,480	520,685
旅 通 信 価 運 賃 品 本 料 入 賃		369,140	537,525	△ 168,385
消 減 価 耗 製 水 リ 一 賃		214,988	166,465	48,523
印 刷 熱 機 所 賃		76,938	84,467	△ 7,529
光 事 務 務 所 賃		285,416	292,548	△ 7,132
事 務 務 所 賃		15,697	26,132	△ 10,435
保 会 諸 租 支 委 支 慶 シ 長 雑		139,274	46,716	92,558
経 常 費 用 計		54,970	63,685	△ 8,715
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額		72,982	126,995	△ 54,013
評 価 損 益 等 計		946,028	1,144,577	△ 198,549
当 期 経 常 増 減 額		486	0	486
2. 経 常 外 増 減 の 部		90,856	552,643	△ 461,787
(1) 経 常 外 収 益		2,046,464	1,824,638	221,826
経 常 外 収 益 計		78,620	74,535	4,085
(2) 経 常 外 費 用		12,013	14,538	△ 2,525
経 常 外 費 用 計		634,876	265,787	369,089
当 期 経 常 外 増 減 額		23,183	27,902	△ 4,719
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額		238,640	159,940	78,700
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		212,686	237,640	△ 24,954
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		13,297	16,675	△ 3,378
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部		13,147	27,464	△ 14,317
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額		180,114,828	160,564,976	19,549,852
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高		△ 41,534,437	6,215,512	△ 47,749,949
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高		0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高		△ 41,534,437	6,215,512	△ 47,749,949

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	功労金引当資産	4,226,666	1,380,000		5,606,666
	職員退職功労金引当資産	1,969,307	636,165	196,000	2,409,472
	役員退任慰労記念品等引当資産	260,000	50,000	50,000	260,000
	特別費用準備金	16,800,000	2,000,000		18,800,000
	標準化事業委託研究費用準備資金	2,010,000		2,010,000	0
	eラーニング用教材制作費用準備資金	3,300,000			3,300,000
	ISO TC171 国際会議費用準備資金	11,969,580		6,380,000	5,589,580
	国内外デジタル市場調査費用準備資金	9,350,000		9,350,000	0
	文書情報管理市場調査(2025)費用準備資金	6,380,000			6,380,000
	IT基盤教育コンテンツ作成費用準備資金	5,104,000		5,104,000	0
	教科書改訂(2024)費用準備資金	1,705,000		1,705,000	0
	周年事業準備資金(2)	8,624,000			8,624,000
	文書情報「活用」研究会調査費用準備資金(1)	1,560,000		1,560,000	0
	文書情報「活用」研究会調査費用準備資金(2)	950,000		950,000	0
	文書情報「活用」研究会調査費用準備資金(3)	7,600,000			7,600,000
	文書管理達成度評価調査費用準備資金	5,324,000		5,324,000	0
	文書情報管理市場調査(2027)費用準備資金	6,380,000			6,380,000
	教科書改訂費用準備資金(2)	1,833,000		1,833,000	0
	周年事業準備資金(3)	2,800,000		2,800,000	0
	特定資産計	98,145,553	4,066,165	37,262,000	64,949,718

2. 引当金の明細

功労金引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
功労金引当金	4,226,666	1,380,000			5,606,666

役員退任慰労記念品等引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任慰労記念品等引当金	260,000	50,000	50,000		260,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

・功労金引当金

役員に対する退職功労金の支給に備えるため、「役員報酬並びに役員費用に関する規程」により計上している。

・役員退任慰労記念品等引当金

役員に対する退任慰労記念品の支払に備えるため、「退任役員の記念品代等に関する内規」により計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2. 会費収入の内訳

会費収入の内訳は次の通りである。

(単位:円)

科目	残高
入会金収入	1,410,000
正会員会費収入	29,050,500
合計	30,460,500

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
功労金引当資産	4,226,666	1,380,000		5,606,666
職員退職功労金引当資産	1,969,307	636,165	196,000	2,409,472
役員退任慰労記念品等引当資産	260,000	50,000	50,000	260,000
特別費用準備金	16,800,000	2,000,000		18,800,000
標準化事業委託研究費用準備資金	2,010,000		2,010,000	0
e-ラーニング用教材制作費用準備資金	3,300,000			3,300,000
ISO TC171 国際会議費用準備資金	11,969,580		6,380,000	5,589,580
国内外デジタル市場調査費用準備資金	9,350,000		9,350,000	0
文書情報管理市場調査(2025)費用準備資金	6,380,000			6,380,000
IT基盤教育コンテンツ作成費用準備資金	5,104,000		5,104,000	0
教科書改訂(2024)費用準備資金	1,705,000		1,705,000	0
周年事業準備資金(2)	8,624,000			8,624,000
文書情報『活用』研究会調査費用準備資金(1)	1,560,000		1,560,000	0
文書情報『活用』研究会調査費用準備資金(2)	950,000		950,000	0
文書情報『活用』研究会調査費用準備資金(3)	7,600,000			7,600,000
文書管理達成度評価調査費用準備資金	5,324,000		5,324,000	0
文書情報管理市場調査(2027)費用準備資金	6,380,000			6,380,000
教科書改訂費用準備資金(2)	1,833,000		1,833,000	0
周年事業準備資金(3)	2,800,000		2,800,000	0
合計	98,145,553	4,066,165	37,262,000	64,949,718

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
功労金引当資産	5,606,666	(0)	(0)	(5,606,666)
職員退職功労金引当資産	2,409,472	(0)	(2,409,472)	(0)
役員退任慰労記念品等引当資産	260,000	(0)	(0)	(260,000)
特別費用準備金	18,800,000	(0)	(18,800,000)	(0)
eラーニング用教材制作費用準備資金	3,300,000	(0)	(3,300,000)	(0)
ISO TC171 国際会議費用準備資金	5,589,580	(0)	(5,589,580)	(0)
文書情報管理市場調査(2025)費用準備資金	6,380,000	(0)	(6,380,000)	(0)
周年事業準備資金(2)	8,624,000	(0)	(8,624,000)	(0)
文書情報『活用』研究会調査費用準備資金(3)	7,600,000	(0)	(7,600,000)	(0)
文書情報管理市場調査(2027)費用準備資金	6,380,000	(0)	(6,380,000)	(0)
合計	64,949,718	0	59,083,052	5,866,666

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	内訳
建物附属設備	6,067,948	1,260,158	4,807,790	パーテーション外
什器備品	6,382,512	1,113,295	5,269,217	サーバー 外
ソフトウェア	18,507,450	6,062,023	12,445,427	ウェブサイトソフトウェア 外
合計	30,957,910	8,435,476	22,522,434	

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

(単位:円)

貸 借 対 照 表 科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			24,470,120
	手許保管現金	運転資金として	0
	普通預金		21,066,969
	三菱UFJ銀行室町支店	運転資金として	15,582,872
	みずほ銀行日本橋支店-215	運転資金として	3,074,090
	みずほ銀行日本橋支店-207雑誌専用口座	運転資金として	612,570
	三菱UFJ銀行神田駅前支店	運転資金として	1,742,651
	りそな銀行	運転資金として	54,786
	郵便貯金		3,073,151
	新日本橋郵便局	運転資金として	3,073,151
	定期預金		330,000
	三菱UFJ銀行室町支店定期預金	運転資金として	330,000
未収金	国立国会図書館 外	業務受託料 外	13,065,569
棚卸資産			3,488,184
	標版	在庫品	1,513,255
	教科書	在庫品	1,334,624
	IM誌	在庫品	640,305
前払金			1,019,080
未収消費税等			29,200
流動資産合計			42,072,153
(固定資産)			
特定資産			
功労金引当資産	三菱UFJ銀行室町支店定期預金 及び普通預金	功労金引当金見合いの引当資産として管理	5,606,666
職員退職功労金引当資産	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	職員功労金支給に備える資産として管理	2,409,472
役員退任慰労記念品等引当資産	三菱UFJ銀行室町支店定期預金 及び普通預金	役員退任慰労記念品等引当金見合いの引当資産として管理	260,000
特別費用準備金	三菱UFJ銀行室町支店定期預金 及び普通預金	長期未収金の貸倒に備える資産として管理	18,800,000
e-ラーニング用教材制作費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公2事業実施のために特定費用準備資金として管理	3,300,000
ISO TC171国際会議費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	5,589,580
文書情報管理市場調査(2025)費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	6,380,000
周年事業準備資金(2)	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	周年事業実施のために特定費用準備資金として管理(公益・管理共通)	8,624,000
文書情報『活用』研究会調査費用準備資金(3)	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	7,600,000
文書情報管理市場調査(2027)費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	6,380,000
特定資産合計			64,949,718
その他固定資産			
建物附属設備	パーテーション 外	(共用財産) うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8%	4,807,790
什器備品	応接セット・プロジェクター・サーバー	(共用財産) うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8%	5,269,217
ソフトウェア	イベント申込サイト更新ソフトウェア 外	公益目的保有財産	8,923,977
ソフトウェア	ウェブサイト更新ソフトウェア	(共用財産) うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8%	3,168,533
ソフトウェア	会員サイトソフトウェア	管理目的で使用する財産	352,917
電話加入権	4回線	(共用財産) うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8%	186,400
敷金	今津薬品工業(株)(ライダースビル7階)	(共用財産) うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8%	4,960,410
長期前払費用	敷金償却費・保険料	(共用財産) うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8%	413,395
長期未収金	元職員	損害賠償金	30,268,003
その他の固定資産合計			58,350,642
固定資産合計			123,300,360
資 産 合 計			165,372,513
(流動負債)			
未払金	株式会社SHIFT 外	ソフトウェア構築費用 外	14,145,890
前受会費	正会員	翌事業年度の会費	14,512,500
預り金	役職員 外		1,033,720
		源泉所得税等	574,514
		住民税	109,300
		社会保険料	349,906
流動負債合計			29,692,110
(固定負債)			
功労金引当金	役員分	功労金の引当金	5,606,666
役員退任慰労記念品等引当金	役員分	退任慰労記念品等の引当金	260,000
固定負債合計			5,866,666
負 債 合 計			35,558,776
正 味 財 産			129,813,737

監 査 報 告 書

令和 7 年 4 月 28 日

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会
理事長 勝丸 泰志 殿

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

監事 佐々木 孝幸 
監事 有山 恒人 

私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの第 64 期（令和 6 年度）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上